

一般質問 (3)

女性の創業支援、分煙対策、ドッグラン等の公園問題、ほか

小林 たつや (自民)

質問 女性の創業支援について伺う。

答弁 ハンサム・ママプロジェクトやハンサム・パパ対応プログラムを実施する。また、市内2カ所に創業サポート施設が開設され、多くの市民が利用を始めている。今後も市内で出店できる業者の育成を目指す。

質問 受動喫煙防止対策について、都条例が可決されると屋外での分煙が必要になると思うが、見解を伺う。

答弁 ひばりヶ丘駅を除く4駅を路上喫煙防止地区に指定し、分煙に向けた取り組みを行う。

意見 今後は屋外での完全分煙を視野に入れた対応を望む。また、行き過ぎた禁煙対策に対し警鐘を鳴らす。

質問 保谷町ローズガーデンのような公園を増やせないか。またドッグランの建設について伺う。

答弁 コミュニティガーデンの設置を進め、緑町にローズガーデンを整備した。公園の指定管理者からは、ワンデードッグラン、ドッグカフェ、しつけ教室等を実施すると伺っている。

意見 小平市のイエローチヨーク作戦などでマナーアップを図り、地域コミュニティの構築を進めるべき。

その他質問等
◇プレイル予防事業では、ぜひ専門家の参加を。

質問 都市農地の賃借の円滑化に関する法律が施行されると、生産緑地をより守ることができる。対応は。

答弁 西東京市農業振興計画の見直しの中で農家の方の意見を反映していく。

質問 都市の緑は、農業者の心意気・誇りである。
答弁 市民と地域・行政が一体となり、農業を支える。田無駅南口広場実現の事業認可が都から下りた。権利者の理解とともに周辺のみちづくりは地区計画等で適切に誘導したい。
質問 かねて主張してきた幼児教育無償化に向けた。
答弁 今後も国の動向に注視し、幼保等に説明する。

市内の公園・緑地の整備を！ 田無駅南口駅前広場の進捗は？

坂井 かずひこ (立憲改)

質問 市内には200カ所以上の公園・緑地がある。公園や緑地は酸素をつくり、大気浄化も行う。また心に安らぎや潤いも与えてくれる。西東京の軽井沢とも思える西原自然公園の保全整備の現状について伺う。

答弁 保全整備については、植生管理計画に定める管理方針に基づき、来園者の安全と健全な雑木林の育成を両立した植生管理を進めるとともに、園内の樹木の種類に応じたエリア別の保全管理のほか、園内の広場を活用したレクリエーション利用などを実施することで、緑のシンボル拠点として推進していく。

質問 田無駅南口周辺のまちづくりについて、拠点機能の形成、円滑な乗り継ぎや乗りかえやすさを確保するためのターミナル機能及び防災機能などの向上を図るため、早期の整備を推進していただきたいと思うが、田無駅南口駅前広場整備の状況について伺う。

答弁 平成30年3月に東京都より事業認可を取得した。5月に関係権利者を対象とした説明会を2回に分けて開催し、延べ35名が参加した。説明会では、今後のスケジュール、事業認可取得に伴う制限、用地取得の手順や移転補償などの説明をした。

質問 介護保険サービスの利用では、利用者と家族も招集され、ケアマネジャーが作成したケアプランの内容を検討するサービス担当者会議が開催される。ケアプランの作成では、介護度に応じた支給限度額を利用者の権利だと考えるのか、多くの利用者が支給限度額でサービス提供を受けると介護保険料改定額に反映されることを意識しているのかによって介護保険料に影響があると考えますが、会議に市がかかわることで適切なケアプランとなるよう促すことはできないのか。

答弁 支給限度額上限に近いケアプランを作成している。

多摩地区で最も高い介護保険料 ケアプランによる影響を問う

二木 孝之 (立憲改)

質問 介護保険サービスの利用では、利用者と家族も招集され、ケアマネジャーが作成したケアプランの内容を検討するサービス担当者会議が開催される。ケアプランの作成では、介護度に応じた支給限度額を利用者の権利だと考えるのか、多くの利用者が支給限度額でサービス提供を受けると介護保険料改定額に反映されることを意識しているのかによって介護保険料に影響があると考えますが、会議に市がかかわることで適切なケアプランとなるよう促すことはできないのか。

答弁 福祉会館、老人福祉センター、老人憩いの家については、類似機能を有するほかの施設との配置バランスや施設の機能、役割、受益者負担などの観点から、施設のあり方を検討する。

質問 認可保育園の増設で待機児解消を同性パートナーシップ証明制度を

大竹 あつ子 (共産)

質問 園入所となつている。同園入所にすべきだが見解は。

答弁 平成30年度に認可保育所2園、小規模保育所1園の増設を予定し、170人の受入れ拡大を予定している。兄弟優先については子ども子育て審議会で検討する。

同性パートナーシップ証明 制度について

質問 多様性の理解が広がり自治体が増えている。本市も制定すべき。見解は。

答弁 多様な生き方を認める意識の啓発に努める。

意見 まず自治体が動き、国の意識の醸成を促すべき。保谷町5丁目の市有地売却について

質問 売却の方針を市民に説明したのか。

答弁 スケジュール決定後に説明する。
意見 市有地は高齢者の健康に必要な場所だ。売却は市民のためにならない。

都市の農業・農地・緑は 農業者の誇りである

遠藤 源太郎 (自民)

質問 都市農地の賃借の円滑化に関する法律が施行されると、生産緑地をより守ることができる。対応は。

答弁 西東京市農業振興計画の見直しの中で農家の方の意見を反映していく。

質問 都市の緑は、農業者の心意気・誇りである。
答弁 市民と地域・行政が一体となり、農業を支える。田無駅南口広場実現の事業認可が都から下りた。権利者の理解とともに周辺のみちづくりは地区計画等で適切に誘導したい。

質問 かねて主張してきた幼児教育無償化に向けた。
答弁 今後も国の動向に注視し、幼保等に説明する。

(仮称)子ども条例制定に期待！ まちづくりに若者の声を生かせ！

森 信一 (立憲改)

質問 (仮称)子ども条例検討専門部会で、義務について議論はされたのか。

答弁 本条例では、義務という言葉は使わず、子どもが権利を学び身につけ、自己と他者の権利を尊重しあうことができるよう規定し、

質問 大人はこれを支援する。
質問 平成30年秋から国が実施を予定している建設キャリアアップシステムをどの程度理解しているのか。

答弁 建設技能労働者の処遇改善を目指すものと伺っている。



災害発生時に情報を伝達するために設置されている防災行政無線



認可保育園の増設で待機児解消を



新町福祉会館と新町児童館